

# 平成14年3月期 第1四半期業績報告

平成13年7月27日

上場会社名 大阪証券金融株式会社 上場取引所 大・東  
 コード番号 8512 本社所在都道府県 大阪府  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役企画総務部長  
 氏名 竹内 康夫 TEL(06)6233-4510

## 1. 当第1四半期の業績(平成13年4月1日～平成13年6月30日)

### (1) 経営成績

(単位:百万円、百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 (平成13年4月1日 平成13年6月30日)	前年同四半期 (平成12年4月1日 平成12年6月30日)	対前年同期比増減( )		
			金 額	率	
				%	
営 業	営業収益	799	874	74	8.6
	貸付金利息	441	546	104	19.2
	借入有価証券代り金利息	102	88	14	16.0
	受取手数料	8	3	4	2.4倍
	有価証券貸付料	246	235	10	4.5
損 益	営業費用	279	371	91	24.7
	借入金支払利息	23	49	26	53.0
	コマーシャル・ペーパー利息	2	3	1	43.6
	貸付有価証券代り金利息	5	13	8	62.9
	有価証券借入料	214	185	29	15.7
	支払手数料	34	118	84	71.0
	営業総利益	519	502	16	3.3
一般管理費	534	446	88	19.8	
営業利益	15	56	71		
営業外	営業外収益	171	122	48	40.1
	営業外費用	36	18	17	95.2
経常利益	119	159	40	25.3	

(注) 事務計算費(当四半期83百万円、前年同期91百万円)は営業費用の支払手数料に計上していましたが、当期より一般管理費に計上しております。

### (2) 部門別営業収益

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	当第1四半期(13.4～13.6)	前年同四半期(12.4～12.6)	前年同期比増減( )
貸借取引貸付	260	232	28
公社債貸付	5	9	3
一般貸付	345	372	27
債券貸借取引	29	99	70
株券貸借取引	153	153	0
その他	5	6	1
合計	799	874	74

## （業績の概況）

当第1四半期（平成13年4月から6月まで）の株式市況は、小泉政権の構造改革への期待などから、5月上旬には、日経平均株価が14,529円まで回復しましたが、その後は、企業業績の悪化懸念から総じて軟調な展開となりました。

この間、期初918億円であった大阪市場の制度信用取引買残高は、増減を繰返し6月末には964億円と伸悩みました。

一方、債券市況は、自民党総裁選に絡む財政支出拡大懸念の台頭などから、長期国債流通利回りが、4月中旬には1.49%台まで上昇しましたが、その後は低下基調で推移しました。

このような情勢下にありまして、資金運用平均残高は、貸借取引貸付金の減少を中心に1,660億円と前年同期に比べ424億円の減少となりました。

営業収益は貸付金利息の減少から減収となり、営業費用と一般管理費を賄えず、営業利益は15百万円の赤字（前年同期比71百万円の減益）となりました。経常利益は営業外収益における有価証券利息の増収を主因に119百万円（前年同期比40百万円の減益）となりました。

なお、経営成績の（注）に記載のとおり、前年同期は営業費用の支払手数料に計上しました事務計算費を、当期は一般管理費に計上していますが、これを当四半期と同一の計上処理を行った場合、前年同期の営業費用は279百万円、一般管理費は537百万円となり、いずれもほぼ当期並みとなります。

## （当第1四半期における主な取組み状況）

### 長期価格付けの取得

6月28日、（株）格付投資情報センタ（R&I）から長期優先債務の予備格付け（A-）を取得しました。

### 貸借取引貸出範囲の拡大

6月、株価指数連動型上場投資信託（ETF）の大阪証券取引所への上場を機に、貸借取引の対象有価証券を証券投資信託の受益証券に拡大しました。

### 貸借取引特別品貸料率の新設

6月、株主優待取りに伴うつなぎ売り等による貸株超過銘柄につき、最大現行の100倍となる特別品貸料率を新設することとしました。

### 資金調達が多様化

6月、日本銀行手形借入（全店借入）オペの対象先に選定されました。

以上